

# 財政健全化指標の改善へ

## —平成28年度 泉大津市決算特集—

### 平成28年度決算の概要

平成28年度の一般会計における最終予算現額は306億448万円で、この予算に対する決算額は、歳入が287億5,402万円、歳出が283億8,800万円で、差し引き3億6,602万円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億246万円を差し引いた実質収支の額は2億6,356万円となり、13年連続の黒字決算となりました。

### ■ 平成28年度決算の概要

会計名	決算額		形式収支額(A) (歳入-歳出)	繰り越すべき 財源(B)	実質収支額 (A-B)
	歳入	歳出			
一般会計	287億5,402万円	283億8,800万円	3億6,602万円	1億246万円	2億6,356万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

### ○一般会計歳入の概要

①市税…歳入の根幹である市税は、法人市民税で7,293万円の減となったものの、個人市民税で1億354万円の増、固定資産税で6,738万円の増、軽自動車税は平成28年度から税率が変わったことにより、1,681万円の増となり、全体で前年度比0.9%増の114億1,619万円となりました。

②税外収入…財産収入は、河原町市営住宅の余剰地の土地売払収入があつたことから1億2,286万円の増、寄附金はふるさと納税の効果により1億1,773万円の増となったものの、繰入金は、財政調整基金繰入金が7億円の減、水道事業会計繰入金が3,449万円の減などにより5億8,680万円の減、繰越金は、前年度純剩余金が9,394万円の減などがあり、全体で前年度比17.6%減の20億4,490万円となりました。

③国庫支出金…年金生活者等支援臨時福祉給付金の補助金が2億2,845万円の増、障がい者総合支援負担金6,470万円の増などがあつた一方で、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金1億7,425万円の減、小学校整備事業費交付金1億5,499万円の減、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金にかかる事業費補助金が1億2,128万円の減、生活保護費負担金5,671万円の減などにより、前年度比4.6%減の51億9,666万円となりました。

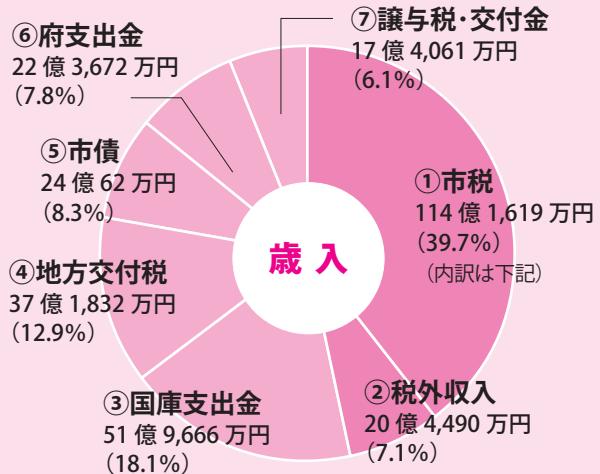
④地方交付税…地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもので、前年度比6.9%減の37億1,832万円となりました。

⑤市債(借入金)…総合体育館大規模改修に伴う事業債で2億770万円の増、小学校整備事業債で1億3,630万円の増、新消防庁舎建設に伴う事業債で1億2,480万円の増などにより、前年度比18.4%増の24億62万円となりました。また、借換債を除いた実質的な決算額は前年度比20.3%増の21億2,390万円となりました。

⑥府支出金…連続立体交差事業費委託金は8,733万円の増、障がい者総合支援負担金は3,433万円の増、宝くじ社会貢献広報市町村補助金は3,000万円の増などがあつた一方で、公園施設整備事業補助金で7,730万円の減、国勢調査委託金で3,382万円の減、乳幼児医療費等助成事業補助金で2,276万円の減などにより、前年度比0.6%減の22億3,672万円となりました。

⑦譲与税・交付金…地方消費税交付金は1億6,103万円減の13億3,852万円となり、そのうち社会保障財源にあたる5億9,380万円を障がい福祉サービス給付などの社会保障施策の財源として活用しました。全体では、前年度比12.2%減の17億4,061万円となりました。

### 歳入 287億5,402万円



…自主財源

地方自治体の権限で収入できる財源

…依存財源

国や府の意思決定に基づき交付される財源

( )…予算に占める割合

#### 「①市税」の内訳

個人市民税	37億 979万円
法人市民税	8億 912万円
固定資産税	52億 359万円
軽自動車税	1億 334万円
市たばこ税	6億1,219万円
都市計画税	9億7,816万円

#### 「②税外収入」の内容

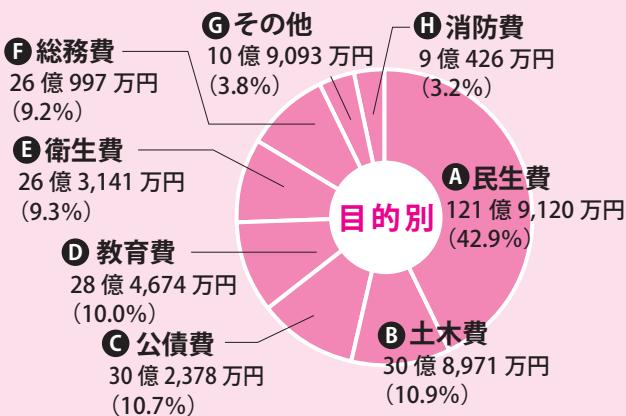
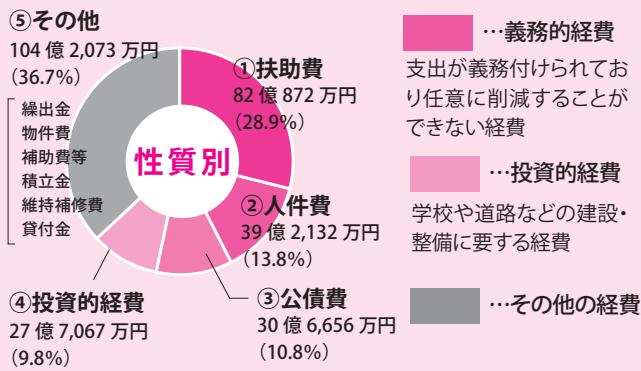
諸収入、使用料および手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金
( )…予算に占める割合

### 市民1人あたりの市税負担額

(平成28年度末時点での住民登録人口により算出)

### 15万1,632円

# 歳出 | 283 億 8,800 万円



## 目的別歳出を「市民1人あたり」に置き換えると…

A 民生費 (高齢者や児童の福祉に)	16万 1,925 円
B 土木費 (道路・河川・公園整備に)	4万 1,038 円
C 公債費 (借入金の返済に)	4万 162 円
D 教育費 (学校、公民館、生涯学習に)	3万 7,811 円
E 衛生費 (ごみ処理や病気予防に)	3万 4,951 円
F 総務費 (窓口業務、税金徴収に)	3万 4,666 円
G その他 (議会、商工、農林水産に)	1万 4,491 円
H 消防費 (消防活動、防災活動に)	1万 2,010 円

市民1人あたりの歳出総額  
(平成28年度末時点での住民登録  
人口により算出) 37万 7,054 円

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では平成28年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

## ○一般会計 岁出の概要

### 【義務的経費】

①扶助費…低所得高齢者支援臨時福祉給付金で2億1,456万円の増、障がい者総合支援給付事業で1億2,728万円の増などがあり、前年度比3.3%増の82億872万円となりました。

②人件費…職員給は人事院勧告による増額の給与改定があったものの6,855万円の減となり、退職手当で2億6,285万円の減となったことから、前年度比10.0%減の39億2,132万円となりました。

③公債費…市債の返済に要する経費で、前年度比1.7%減の30億6,656万円、借換えに伴う支出額を除いた実質的な決算額は、前年度比1.8%減の28億6,096万円となりました。

### 【投資的経費】

④投資的経費…小学校施設整備事業で2億2,403万円の減、助松市営住宅耐震改修事業で1億2,274万円の減、河原町市営住宅整備事業で8,895万円の減となったものの、体育館施設整備事業で2億9,817万円の増、旭小学校増改築事業で2億8,277万円の増、消防庁舎施設整備事業で1億5,929万円の増などにより、前年度比24.8%増の27億7,067万円となりました。

### 【その他の経費】

⑤その他…積立金では、河原町市営住宅の余剰地の土地売払収入もあり、泉大津市営住宅整備基金積立事業で1億4,580万円の増となりました。繰出金では、下水道事業特別会計繰出金で1億49万円の減などがあり、前年度比3.3%減の43億4,693万円となりました。補助費等では、病院事業会計繰出金事業で6億7,610万円の減となり、前年度比24.5%減の22億5,705万円、その他の経費全体では、前年度比9.5%減の104億2,073万円となりました。

## ■ 特別会計と企業会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入一歳出) (A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(B)	実質収支額 (A-B)
	歳入	歳出			
特別会計	204億 7,873 万円	206億 9,103 万円	▲2億 1,230 万円	0 万円	▲2億 1,230 万円
土地取得事業特別会計	8億 3,926 万円	8億 3,926 万円	0 万円	0 万円	0 万円
国民健康保険事業特別会計	97億 9,578 万円	98億 4,848 万円	▲5,270 万円	0 万円	▲5,270 万円
介護保険事業特別会計	47億 6,619 万円	47億 4,051 万円	2,567 万円	0 万円	2,567 万円
後期高齢者医療特別会計	7億 9,381 万円	7億 6,460 万円	2,921 万円	0 万円	2,921 万円
駐車場事業特別会計	1億 8,906 万円	4億 6,555 万円	▲2億 7,649 万円	0 万円	▲2億 7,649 万円
下水道事業特別会計	40億 9,463 万円	40億 3,263 万円	6,200 万円	0 万円	6,200 万円

会計名	流動資産(A)	流動負債(B)	資金過不足額 (A-B)
企業会計	30億 4,956 万円	24億 8,544 万円	5億 6,412 万円
病院事業会計	10億 41 万円	20億 4,191 万円	▲10億 4,150 万円
水道事業会計	20億 4,915 万円	4億 4,353 万円	16億 562 万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## 平成 28 年度の一般会計決算を、家計簿におきかえてみると…?

# おづみんの家計簿



ここでは、泉大津市の平成 28 年度の一般会計決算を、「おづみんの家計簿」に置き換えています。イメージがつきやすいように、5,000 分の 1 に縮小してみました。家計簿なので、単純に比べられないところもあります。あくまでも参考としてご覧ください。

### 歳入 おづみんの「収入」( ) 内は前年度比

収入の内容	収入額
会社からの給料	228 万円
実家からの援助	258 万円
銀行などからの借入金	48 万円
その他の収入	41 万円
パート・家賃収入	10 万円
不動産収入	19 万円
前年度からの繰越	7 万円
貯金の取り崩し	5 万円
1年間の収入合計	575 万円

### 歳出 おづみんの「支出」( ) 内は前年度比

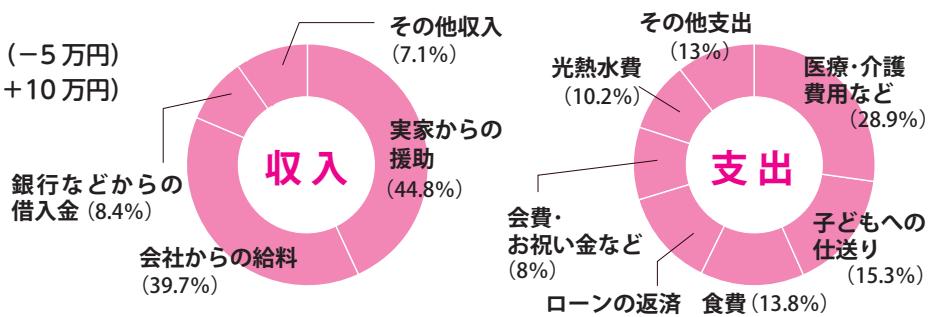
支出の内容	支出額
食費	78 万円
医療・介護費用など	164 万円
子どもへの仕送り	87 万円
ローン返済	61 万円
会費・お祝い金など	45 万円
光熱水費	58 万円
その他の支出	75 万円
家の増改築・修理代・貯金など	75 万円
1年間の支出合計	568 万円

### おづみんのローンと貯金 ( ) 内は前年度比

おづみん家	家計の残高
ローン	563 万円
貯金(現金)	64 万円



### ■ 平成 28 年度 おづみんの家計決算の円グラフ

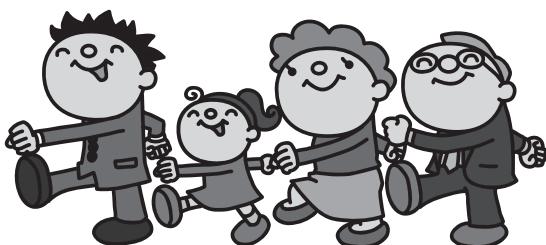


## 借入金と財産の状況

(平成 29 年 6 月 30 日時点)

### ■ 市の借入金(市債・企業債)現在高

会計名	現在高
一般会計	281億6,040 万円
土地取得事業特別会計	22億9,828 万円
下水道事業特別会計	251億5,103 万円
水道事業会計	34億 807 万円
病院事業会計	50億1,584 万円
合 計	640億3,362 万円



### ■ 市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	2,350 万円
泉大津市財政調整基金	11億2,242 万円
泉大津市都市施設整備基金	5億1,473 万円
泉大津市福祉基金	2,234 万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737 万円
泉大津市減債基金	2億5,668 万円
深喜人材育成基金	1億3,487 万円
泉大津市公園墓地基金	4,761 万円
泉大津市介護給付費準備基金	1億8,936 万円
辻川穂太郎やすらぎ基金	8,916 万円
泉大津市がんばろう基金	3,212 万円
佐野幸子基金	3,713 万円
泉大津市地域環境基金	8,994 万円
八木穂すこやか基金	6,631 万円
泉大津市環境整備資金貸付基金	6,113 万円
泉大津市市営住宅整備基金	1億5,868 万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	2億 666 万円
泉大津市セーフコミュニティ基金	5,943 万円
泉大津市ふるさと応援基金	8,143 万円
泉大津市下水道基金	2億1,780 万円
泉大津市公共施設整備基金	1,237 万円
小計	36億5,754 万円
合計	36億8,104 万円

# 平成 28 年度決算における健全化判断比率と 資金不足比率（暫定値）を公表します。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 28 年度決算において算定した健全化判断比率（4 指標）および資金不足比率を暫定値として公表します。4 指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は収支が黒字であったため、該当はありません。実質公債費比率は、前年度の 18.2%から 1.7 ポイント改善し 16.5%となりました。将来負担比率は、前年度の 138.8%から 20.4 ポイント改善し 118.4%となりました。また、公営企業の資金不足比率も該当はありません。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による、健全化判断比率（4 指標）はいずれも早期健全化基準以下であり、着実に改善が図られているところですが、未だ複数の会計において赤字を抱えていることもあります、依然として厳しい財政状況に変わりありません。今後も効率的で効果的な財政運営に努めてまいります。

## ■ 健全化判断比率：4 指標

指 標 名	概 要	泉 大 津 市		国 の 基 準			
		比 率		早期 健全化基準		財政再生基準	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.67% 以上	12.65% 以上	20.00% 以上	20.00% 以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.67% 以上	17.65% 以上	30.00% 以上	30.00% 以上
実質公債費比率	標準財政規模に対する借入金返済の負担を 3 か年の平均で示した割合	16.5%	18.2%	25.0% 以上	25.0% 以上	35.0% 以上	35.0% 以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	118.4%	138.8%	350.0% 以上	350.0% 以上		

※黒字である場合には「—」の表示となります。

## ■ 資金不足比率

指 標 名	事 業 名	概 要	泉 大 津 市		国 の 基 準	
			28 年度	27 年度	経営健全化基準	20.0% 以上
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合。この割合が高い場合、経営状況が悪いことを指します。	—	—		
	病院事業会計		—	—		
	下水道事業特別会計		—	—		

※不足額がない場合には「—」の表示となります。

わかりにくい  
財政用語を  
解説します！

## 財政用語解説 主な歳入

用 語	解 説
地方譲与税・交付金	国や都道府県が徴収した税金の一部を市町村に配分されるものです。本市では、譲与税は自動車重量税譲与税、地方揮発油譲与税などがあり、交付金は利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金などがあります。また、地方税の減収額を補うため、国から交付される地方特例交付金があります。
地方交付税	地域の状況の違いにより生じる地方税収の差を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるようにするため、国から地方公共団体に対し財源を交付されるものです。毎年度、一定の算定により交付される普通交付税と、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税があります。
国庫支出金	市が行う特定の事業などに対し、国からその特定事業に対して交付されるものです。事業の性質に応じて負担金、補助金、委託金の3種類に分けられます。
寄附金	市民や団体などから無償で市に対して寄附されるものをいいます。一般寄附金と使途を制限される指定寄附金があります。
市債（借入金）	市が道路の整備や学校、公共施設などの建設事業で多額の整備費用がかかる場合に、国や銀行などから長期にわたり借り入れる資金です。